

豊橋技術科学大学大学院 学生員 ○加藤 慎一
 豊橋技術科学大学工学部 正員 青島縮次郎
 豊橋技術科学大学工学部 学生員 唐沢 則夫

1. はじめに

地方都市圏（以下、都市圏と略す）は、核となる都市域とその周辺域とから構成され、経済・社会的に一体性を持つ圏域である。筆者等による愛知県東三河地方を対象とした一連の地域構造研究¹⁾によれば、「都市圏の周辺域における人口定住の度合は、周辺域から都市域への通勤率の高さと密接な関係にある」ということが明らかにされている。本研究は、これを都市圏の一般的現象として捉えるとともに、モデル定住圏を対象として、都市圏を市部、町村部の2地域構造で捉えた人口動向、通勤流動の時系列解析を行い、都市圏の定住化動向とその進展状況を探ろうとするものである。

2. 定住化進展度と類型化

定住化とは「ある場所へ人口が定着する現象の総称」と定義されることから、定住化進展度とは「ある地域へ人口が定着する現象の進展度合」と定義される。また、この指標としては人口増加率を充てるものとする。なお、本研究は都市圏の市部、町村部の相互関係から分析を進めようとしているため、都市圏の定住化進展度としては、一定期間における市部、町村部各々の人口増加率を二次元座標上に展開した座標値を充てるものとし、類型化は一定期間の人口変化によって、類型Ⅰ-市部増・町村部増、類型Ⅱ-市部増・町村部減、類型Ⅲ-市部減・町村部減、類型Ⅳ-市部減・町村部増、(図-1参照)とした。なお、市町村境界は昭和60年10月1日現在とし、人口はこの境界による昭和35年から60年までの国勢調査人口を用いた。

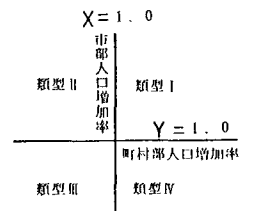


図-1 類型化の方法

3. 定住化の進展状況

昭和35年から60年までの人口変化によって都市圏の類型化を行い、その類型別に都市圏ごとの市部、町村部人口の推移を昭和35年を100とした指数でみたのが図-2,3,4である。これによると、類型Ⅲは町村部で依然として減少が続く一方、市部は横ばい、増加に転じており、その動きを追うように町村部の減少傾向が弱まっている。類型Ⅱは、初期の段階において市部が減少傾向にあるものと増加傾向にあるものとに分けられ、前者においては、初めのうち市部、町村部とも減少が続くものの、やがて市部は増加に転じ、町村部は横ばいに推移している。後者においては、市部の増加傾向が強まってゆくにつれて町村部は横ばいに推移し、やがて増加に転じている。類型Ⅰは、初めのうち町村部は横ばいを、市部は大きな増加傾向を示すが、それが次第に弱まるにつれて町村部では逆に増加傾向が強まり、また、これが更に進んだ状態として、市部が横ばいになり町村部のみが顕著に増加している

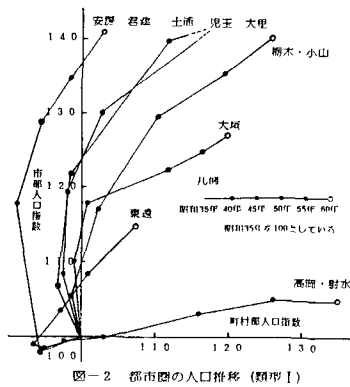


図-2 都市圏の人口推移 (類型Ⅰ)

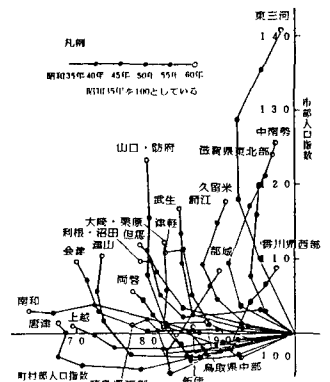


図-3 都市圏の人口推移 (類型Ⅱ)

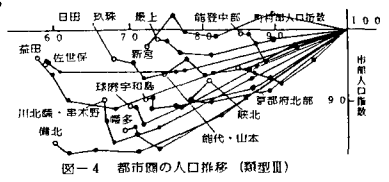


図-4 都市圏の人口推移 (類型Ⅲ)

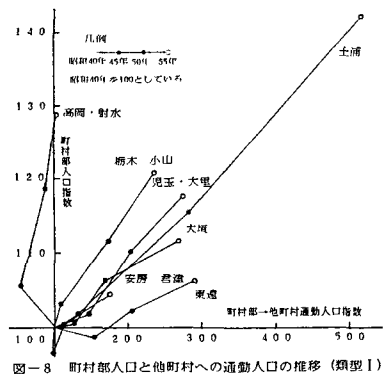
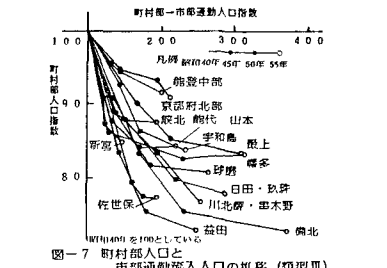
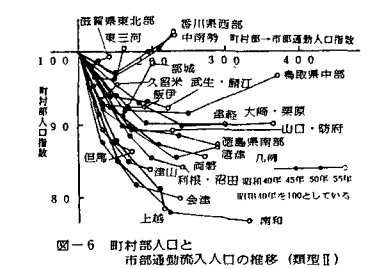
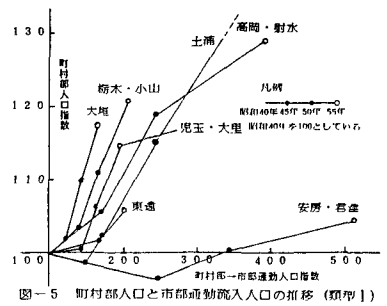
る状況もみられる。つまり、類型Ⅲは市部において定住化が進展し、町村部においては安定化へ向かう状況を、類型Ⅱは更に町村部においても定住化が進展している状況を、類型Ⅰは市部での定住化が限界に近づき、逆に町村部での定住化が顕著になる状況を示している。これらにより定住化の進展は、まず市部における先行がみられ、続いて町村部での進展が見られるという、即ち、類型Ⅲ→Ⅱ→Ⅰといった段階的な動向を示していることがわかる。

4. 通勤流動と定住化の進展状況

先にみた定住化の進展状況の中で、特に町村部における定住化に着目し、類型別に町村部人口と町村部から市部への通勤人口（以下、市部通勤流入人口とする）の推移を昭和40年を100とした指数でみたのが図-5,6,7である。これによると、町村部人口が減少から増加に転じる時期の前後において、市部通勤流入人口は飛躍的に増加しており、町村部人口の増加と市部通勤流入人口の増加とは、互いに有意な関係にあることがわかる。つまり、市部通勤流入人口が一貫して増加している中で、その伸びが著しく大きな値を示す時期において、町村部での市部へ通勤することを条件としてのUターン、新規流入等による定住化が進展しているのである。これが更に進展し、町村部人口の増加傾向がかなり高まった状況では、増加に転じる時期の前後に比べて市部通勤流入人口の伸びが小さくなり、横ばいに推移しつつある都市圏をみる事ができる。そこで類型Ⅰの都市圏について、町村部での他町村への通勤に着目し、町村部人口と町村から他町村への通勤人口の推移を昭和40年を100とした指数でみたのが図-8である。これによると、図-5において市部通勤流入人口が横ばいに推移しつつある都市圏では、他町村への通勤人口の伸びが市部へのそれに比べて大きな伸びを示している。つまり、この段階では、町村部へ新たな就業機会が創出されたこと等によって、他町村への通勤を条件とした定住化が進展しているのである。

5. まとめ

以上、定住化の進展状況とその誘発要因として考えられる就労形態との相互関係を探ることによって、定住化は、①市部居住・市部従業員による市部の人口増加、②町村部居住・市部従業員による町村部の人口増加、③町村部居住・町村部従業員による町村部の人口増加、という一連の動向に沿って進展していることがわかった。しかし、一部には再び人口流出をみる都市圏もみられる。これは、①市部での居住環境、通勤環境及び就業環境等の整備が不十分であった、②市部が十分な牽引力を持ち得なかったために、町村部での居住環境、市部への通勤環境等を十分に向上させることができなかった、③同様の理由により町村部に新たな就業機会を創出させ得なかった、等の原因によって生じたものと考えられ、都市圏における定住化の進展は、市部の牽引力によるところが大きいといえる。従って、今後更に定住化を進展させるためには、市部がより一層成長してゆくことに加え、定住化の進展動向の各段階に応じた方策を講じることが必要とされるであろう。



【参考文献】1) 青島、片田、越野、如藤：農山村における都市近郊型定住の進展とその特質に関する実証的研究——愛知県東三河山間地域を事例として——、都市計画 別冊、第22号、pp. 319-324。